

住友ファーマの知財戦略：技術・製品ライフサイクルとグローバルポートフォリオの統合的分析

エグゼクティブサマリ

観点1: 全社的な知財戦略と経営ビジョンの統合

住友ファーマ株式会社は、知的財産の積極的な管理を事業戦略の不可欠な要素として位置づけ、全社的な経営ビジョンと統合した運営体制を構築する方針を示す。同社の公式ウェブサイト上の「Main Concept」において、独自の強固な知的財産ポートフォリオを開発すると同時に、他者の知的財産権を尊重する基本方針が掲げられる。このアプローチは、保有する知的資産が自社の事業発展に積極的に貢献する構造を担保するための基盤となる。グローバルな事業展開を見据える中、同社は世界各国において自社製品を知的財産によって保護する必要性を明示する。この目的を達成するための組織的枠組みとして、知的財産部 (Intellectual Property Department) が中心となり、研究開発関連部門の長を交えた特許委員会 (Patent Committee meetings) を組織する仕組みを有する。同委員会では、個別の製品に関する知的財産情報の共有や、将来の知的財産戦略に関する議論が定期的な実施される体制を示す。さらに、製品を包括的に保護するため、物質特許のみに依存せず、製造方法、製剤、および特定用途に関する特許出願を多層的に推進する「Layered Portfolio Building」の戦略を展開する。統合報告書2025においては、「Value Creation Cycle」の重要な構成要素として、知的資本をパイプライン、創薬能力、および先端技術・ノウハウとして定義する。同社はこれらの情報を透明性をもって開示し適切に管理するとともに、独自のデータやノウハウを価値創造サイクルにフィードバックする方針を示す。オープンイノベーション活動としてPRISM等の枠組みを通じ、外部研究機関やバイオテクノロジー企業とのアライアンスを促進し、パートナーとのライセンス活動を推進する。これらの知財管理体制を通じ、同社は研究開発主導型の製薬企業としての確固たる基盤を構築する方針を示す¹。

観点2: 主要重点領域における知財活動とポートフォリオ構築

精神・神経領域 (Psychiatry & Neurology) およびがん領域 (Oncology) における研究開発と知的財産の保護は、住友ファーマ株式会社の中核的な事業活動として位置づけられる。統合報告書2025の「R&D Focus Areas of Sumitomo Pharma's R&D」の項目において、精神・神経領域では希少神経変性疾患や眼科疾患に焦点を当てる。同領域における技術的優位性として、優れた脳内移行性を有する化合物創出に関する独自のトランスレーショナル技術やノウハウの活用が示される。この強みを最大化する体制として、新設されたトランスレーショナル・リサーチおよび早期臨床開発部門が、早期臨床試験において候補物質の可能性を確認し、後期開発へと移行させる枠組みを有する。一方、がん領域では前立腺がんや造血器腫瘍に焦点を当てる。同領域の戦略として、進行中の臨床試験から得られる独自の臨床データを活用し、後継品の継続的な創出につなげる方針が示される。主要な化合物として、Enzomenib (DSP-5336) や Nuvisertib (TP-3654) が後期候補物質として挙げら

れ、外部パートナーとの協業を柔軟に組み合わせることで事業価値の最大化を目指す体制を構築する。これらの研究開発活動は、初期研究段階で創出された発明について、各研究所と知的財産部が直接連携して早期に権利取得を目指す仕組みによって支えられる。さらに、再生医療および細胞治療の領域における事業展開を強力に推進するため、同分野において特化して知的財産を確立する取り組みが進行する。社内研究所での発明に加え、外部研究機関と協力して開発された発明についても包括的な知財保護の対象とする方針を示す¹。

観点3: 特許係争リスクの管理とライフサイクルマネジメント

住友ファーマ株式会社は、主力製品のライフサイクル全体を通じて発生する特許係争リスクに対し、法的手続きを通じた厳格な措置を講じることで自社の知的財産権の保護に努める体制を示す。非定型抗精神病薬「LATUDA(一般名:lurasidone HCl tablets)」に関する米国での特許紛争において、同社および米国子会社であるSunovion Pharmaceuticals Inc.は、ジェネリック医薬品の承認申請(ANDA)を行った企業に対する権利行使を実施する。2018年4月18日付の公式ニュースリリースにおいて、米国ニュージャージー州連邦裁判所が被告らのANDA提出を米国特許番号5,532,372(物質特許)の侵害と認定する判決を下し、恒久的差止命令を発令した実績が示される。その後、製品ライフサイクルの進展に伴い、LATUDAに関する用途特許である米国特許番号9,815,827に対してSlayback Pharma LLCが米国特許商標庁(USPTO)に当事者系レビュー(Inter Partes Review, IPR)を申し立てる。2021年12月9日付のリリースにおいて、USPTOが同特許のすべてのクレームを特許性なしと判断した決定が報告される。これに対し、同社は2022年9月27日付のリリースにおいて、USPTOの決定の取り消しを求め、米国連邦巡回区控訴裁判所(CAFC)に控訴を提起したことを発表し、自社の特許が有効であるとの法的見解を維持する。公式IRページの「Risk relating to intellectual property rights」の項目において、同社グループの事業が多量の知的財産によって保護される一方で、第三者による特許侵害や、有効性および帰属に関する法的紛争が生じた場合、グループの事業に重大な影響を及ぼすリスクが存在することが明記される。同社はこれらの事業上の脅威に対し、特許権の確保と防御に向けた体系的な対応を継続する姿勢を示す⁴。

観点4: グローバル開発体制と重点パイプラインの最新動向

住友ファーマ株式会社は、米国子会社Sumitomo Pharma America, Inc.等を中核としてグローバルな臨床開発体制を展開し、重点パイプラインに関する臨床データを継続的に創出・公表する。2025年11月4日付のプレスリリースにおいて、第67回米国血液学会(ASH)年次総会におけるEnzomenibおよびNuvisertibの新たな臨床データの発表が予告される。Enzomenibは、meninと混合系統白血病(MLL)タンパク質の相互作用を標的とする低分子阻害剤であり、再発・難治性急性白血病を対象とする第1/2相試験において、KMT2A再構成(KMT2Ar)やNPM1変異(NPM1m)等の特定のサブタイプで幅広い治療可能用量にわたり有望な臨床活性を示すデータが報告される。また、VenetoclaxおよびAzacitidineとの併用療法に関する第1相試験の予備的データにおいても、良好な早期臨床活性と忍容性が示される。Nuvisertibは高選択的PIM1キナーゼ阻害剤であり、再発・難治性骨髄線維症を対象にMomelotinibとの併用療法の第1/2相試験が進行する。2026年2月17日付のR&Dミーティング資料において、Enzomenibについては日本および米国での承認を目指し、FY2027を目標とするローンチ計画が示される。同社は、研究開発遂行能力の客観的指標として、米国食品医薬品局(FDA)の指定獲得実績を掲げる。合成製品分野において過去5件の優先審査指定実績(低分子4件、合成ペプチド1件)を有するほか、Nuvisertibに対するファストトラック指定(2025年)、Enzomenibに対するファストトラック指定(2024年)、およびUlotarontに対する画期的治療薬指定(2019年)の獲

得実績が示される。これらの規制上のマイルストーンの達成と、Enzomenibにおいて示される競争激化下での強固な特許ポートフォリオが、同社の臨床開発の優位性を支える中核要素として提示される³。

観点5: 事業構造改革と定量的な経営指標・知財指標

住友ファーマ株式会社は、「Reboot 2027」と命名された全社的な活動方針のもと、研究開発主導型製薬企業としての強靱な基盤再構築を推進する体制を示す。統合報告書2025の「Summary of Fiscal Year 2024 Results of structural reforms and return to profitability」の項目において、構造改革の直接的な成果と黒字化への回帰が定量的に示される。同期間における実績として、収益は前年同期比26.8%増の398.8十億円、コア営業利益は43.2十億円、親会社所有者に帰属する純利益は23.6十億円を記録し、初期目標であったコア営業利益の黒字化達成にとどまらず、最終的な純利益ベースでも前倒しでの黒字化を達成した実績が示される。知的財産の全社的な規模を示す定量指標として、公式ウェブサイトの「Intellectual Property」の項目において、同社は全世界で「2,200」件の特許および特許出願 (Worldwide Portfolio) を保有する規模を示す。さらに、クラリベイト社による「Top 100 Global Innovators」に4年連続で選出された実績が報告され、知財分野におけるDXの推進や特許情報の活用強化が外部機関から評価される体制を示す。研究開発費に関する特定の全社金額については、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。しかしながら、同社は「Global Specialized Player (GSP)」構想を掲げ、2033年までに科学的エビデンスを確立し、高い市場シェアと利益率を伴う画期的創薬のリーダーとなる長期的な目標を示す。同時に、「コンパクトな開発戦略(compact development strategy)」を採用し、グローバル開発組織の下で成功確率を段階的に高めながら、効率的な資源配分を通じて早期承認を獲得する事業運営を推進する方針を示す¹。

Evidence Index

発行体(会社名)	ドメイン	文書名	発行日	種別	URL
Sumitomo Pharma Co., Ltd.	sumitomo-chem.co.jp	Integrated Report 2025 (Top 100 Innovators)	FY2024対象	統合報告書 抜粋	https://www.sumitomo-chem.co.jp/english/ir/library/annual_report/files/docs/scr2025e_20.pdf

Sumitomo Pharma Co., Ltd.	sumitomo-pharma.com	Sumitomo Pharma R&D Strategy Intellectual Property	対象期間の明示なし	公式ポリシー/企業情報	https://www.sumitomo-pharma.com/sustainability/healthcare_innovation/intellectual_property.html
Sumitomo Pharma Co., Ltd.	sumitomo-pharma.com	Investor Relations (Management Policy)	対象期間の明示なし	公式IRページ	https://www.sumitomo-pharma.com/ir/
Sumitomo Pharma Co., Ltd.	sumitomo-pharma.com	Risk (Risk relating to intellectual property)	対象期間の明示なし	公式IRページ	https://www.sumitomo-pharma.com/ir/managerial_policy/risk.html
Sumitomo Pharma Co., Ltd.	sumitomo-pharma.com	Integrated Report 2025 (Reboot 2027)	FY2024対象	統合報告書	https://www.sumitomo-pharma.com/ir/library/annual/pdf/2025/integrated_report_2025_eng.pdf
Sumitomo Pharma America, Inc.	us.sumitomo-pharma.com	Corporate Documents (US Operations)	対象期間の明示なし	公式ポリシー	https://www.us.sumitomo-pharma.com/corporate-documents/
Sumitomo Pharma	sumitomo-pharma.com	Sumitomo Pharma	2022/09/27	公式ニュー	https://www.sumitomo-

Co., Ltd.	m	Appeals USPTO Decision on IPR of LATUDA		スリリリース	pharma.com/news/20220927.html
Sumitomo Pharma Co., Ltd.	sumitomo- pharma.co m	USPTO Decision on Inter Partes Review of LATUDA	2021/12/09	公式ニュー スリリース	https://www.sumitomo-pharma.com/news/20211209-2.html
United States Patent and Trademark Office	uspto.gov	IPR2020-01 053 Slayback Pharma LLC v. Sumitomo Dainippon Pharma	対象期間の 明示なし	公式レジス トリ	https://ptact.s.uspto.gov/ptacts/public-informations/petitions/1537382/download-documents?artifactId=8f58mIQ2YRwXXUkRybFCHjgUnnr5pv8eYl1bAFrlookJor9Z8l0eAPE
Sumitomo Pharma Co., Ltd.	sumitomo- pharma.co m	Judgment in Consolidate d Patent Infringemen t Lawsuit regarding LATUDA	2018/04/18	公式ニュー スリリース	https://www.sumitomo-pharma.com/news/20180418.html
Sumitomo Pharma America,	prnewswire .com	EMA Grants Orphan Drug	対象期間の 明示なし	公式ニュー スリリース	https://www.prnewswire.com/news

Inc.		Designation to Nuvisertib (TP-3654)			-releases/sumitomo-pharma-america-to-present-new-investigational-data-at-the-2025-american-society-of-hematology-annual-meeting-302602334.html
Sumitomo Pharma Co., Ltd.	sumitomo-pharma.com	Pipeline updates (R&D meeting, Feb 17, 2026)	2026/02/17	決算説明資料/補足	https://www.sumitomo-pharma.com/news/assets/pdf/eir20260217.pdf
Sumitomo Pharma America, Inc.	sumitomo-pharma.com	Presentations at the 67th ASH Annual Meeting (Enzomenib / Nuvisertib)	2025/11/04	公式ニュースリリース	https://www.sumitomo-pharma.com/news/assets/pdf/ene20251104.pdf
Sumitomo Pharma America, Inc.	us.sumitomo-pharma.com	Presentations at the 2024 ASH Annual Meeting	2024/11/06	公式ニュースリリース	https://news.us.sumitomo-pharma.com/2024-11-06-Sumitomo-Pharma-America-to-Present-New-Investigational-Da

					ta-at-the-2024-American-Society-of-Hematology-Annual-Meeting
Sumitomo Pharma America, Inc.	us.sumitomo-pharma.com	New Investigational Data on Enzomenib and Nuvisertib at the 2025 ASH Annual Meeting	2025/12/08	公式ニュースリリース	https://news.us.sumitomo-pharma.com/2025-12-08-Sumitomo-Pharma-America-Presents-New-Investigational-Data-on-Enzomenib-and-Nuvisertib-at-the-2025-American-Society-of-Hematology-Annual-Meeting-and-Exposition
Sumitomo Pharma Co., Ltd.	sumitomo-chem.co.jp	Facilities (Utajima, Oita, Chiba, Kasugade, Ohe)	対象期間の明示なし	企業情報/拠点案内	https://www.sumitomo-chem.co.jp/english/company/group/facilities/
Sumitomo Pharma Co., Ltd.	sumitomo-pharma.com	Locations (Osaka, Suita)	対象期間の明示なし	企業情報/拠点案内	https://www.sumitomo-pharma.com/profile/office/

Sumitomo Pharma Co., Ltd.	sumitomo-pharma.co.jp	拠点情報 (国内・海外グループ会社、S-RACMO等)	対象期間の明示なし	企業情報/拠点案内	https://www.sumitomo-pharma.co.jp/profile/office/
Sumitomo Pharma Co., Ltd.	sumitomo-pharma.com	R&D Introduction	対象期間の明示なし	公式ポリシー/企業情報	https://www.sumitomo-pharma.com/rd/
Sumitomo Pharma Co., Ltd.	ritti-oita.jp	住友ファーマ大分工場立地情報	対象期間の明示なし	公式レジストリ(環境・立地DB)	https://ritti-oita.jp/company/detail/9c94a203-cf8a-4340-b49d-c74a64e49b59

主要案件クロノロジー

案件名	Announcement	Effective (Event)	Completion	Start	状態ラベル	根拠
LATUDAに関する米国における特許侵害訴訟判決(物質特許5,532,372に基づく恒久的差止命令)	2018/04/18	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	完了	7

Ulotaront に対する FDAから の画期的 治療薬指 定（ Breakthro ugh Therapy） の獲得	2026/02/1 7	2019年	調査範囲 内では確 認できず	調査範囲 内では確 認できず	完了	3
LATUDA に関する 用途特許 9,815,827 への USPTOに よる特許 性なしの 決定（IPR ）	2021/12/0 9	調査範囲 内では確 認できず	調査範囲 内では確 認できず	調査範囲 内では確 認できず	完了	6
LATUDA 特許（ 9,815,827 ）のIPR決 定に対す るCAFC への控訴 提起	2022/09/ 27	調査範囲 内では確 認できず	調査範囲 内では確 認できず	調査範囲 内では確 認できず	稼働/提供 開始	5
Enzomeni b （DSP-533 6）に対す るFDAか らのファス トラック 指定獲得	2026/02/1 7	2024年	調査範囲 内では確 認できず	調査範囲 内では確 認できず	完了	3

Ragunep rocel (CT1-DAP 001/DSP- 1083) の 日本にお ける製造 販売承認 申請	2026/02/1 7	2025/08	調査範囲 内では確 認できず	調査範囲 内では確 認できず	完了	3
Nuviserti b (TP-3654) に対する FDAから のファスト トラック指 定獲得	2026/02/1 7	2025年	調査範囲 内では確 認できず	調査範囲 内では確 認できず	完了	3
第67回 ASH年次 総会にお ける Enzomeni bおよび Nuviserti bの新た な臨床 データ発 表	2025/11/0 4	2025/12/0 6 - 2025/12/0 9	調査範囲 内では確 認できず	調査範囲 内では確 認できず	計画/方針	8
Ragunep rocel (CT1-DAP 001/DSP- 1083) の 先駆け審 査指定に 基づく審 査	2026/02/1 7	2026/02/1 9予定	調査範囲 内では確 認できず	調査範囲 内では確 認できず	計画/方針	3

Enzomeni b (DSP-533 6)の日本 および米 国での承 認・ローン チ計画	2026/02/1 7	FY2027目 標	調査範囲 内では確 認できず	調査範囲 内では確 認できず	計画/方針	3
--	----------------	--------------	----------------------	----------------------	-------	---

知財対応表

国	特許番号	発明名称 (公式表 記)	正本一次 情報 (ページ 名)	出願人ま たは権利 者	扱い	根拠URL
U.S.	9,815,827	method of use patent related to LATUDA (lurasidon e HCl tablets)	USPTO Decision on Inter Partes Review of LATUDA	当社(Sumitom o Dainippo n Pharma)	当社特許 例	6
U.S.	5,532,372	Substanc e Patent for LATUDA (lurasidon e HCl)	Judgmen t in Consolid ated Patent Infringem ent Lawsuit regarding LATUDA	当社(Sumitom o Dainippo n Pharma / Sunovion Pharmac euticals Inc.)	当社特許 例	7

組織・拠点スナップショット

研究開発組織(公式表記)

- Intellectual Property Department¹
- Patent Committee¹
- Translational Research and Early Clinical Development Department²

国内外拠点一覧(公式表記)

- General Research Institute (総合研究所) / 拠点情報(国内グループ会社) / <https://www.sumitomo-pharma.co.jp/profile/office/>¹¹
- Osaka Research Center (大阪研究所) / 拠点情報(国内グループ会社) / <https://www.sumitomo-pharma.co.jp/profile/office/>¹¹
- Advanced Medical Solutions Research Laboratory (Utajima) / Facilities / <https://www.sumitomo-chem.co.jp/english/company/group/facilities/>¹²
- Advanced Medical Solutions Research Laboratory (Oita) / Facilities / <https://www.sumitomo-chem.co.jp/english/company/group/facilities/>¹²
- S-RACMO Co., Ltd. (S-RACMO株式会社) / 拠点情報(国内グループ会社) / <https://www.sumitomo-pharma.co.jp/profile/office/>¹¹
- RACTHERA Co., Ltd. (株式会社RACTHERA) / 拠点情報(国内グループ会社) / <https://www.sumitomo-pharma.co.jp/profile/office/>¹¹
- Sumitomo Pharma America, Inc. (スミトモファーマ・アメリカ・インク) / 拠点情報(海外グループ会社) / <https://www.sumitomo-pharma.co.jp/profile/office/>¹¹
- Sumitomo Pharma Canada, Inc. (スミトモファーマ・カナダ・インク) / 拠点情報(海外グループ会社) / <https://www.sumitomo-pharma.co.jp/profile/office/>¹¹
- Sumitomo Pharma Switzerland GmbH (スミトモファーマ・スイツァランド・ゲーエムベーハー) / 拠点情報(海外グループ会社) / <https://www.sumitomo-pharma.co.jp/profile/office/>¹¹
- 大分工場(Oita City, Oita) / 住友ファーマ 大分工場 立地情報 / <https://ritti-oita.jp/company/detail/9c94a203-cf8a-4340-b49d-c74a64e49b59>¹³

本文

経営方針と研究開発戦略: R&D主導型企業としての「Reboot 2027」

住友ファーマ株式会社は、人々の健康と豊かな生活のために、研究開発に基づいた新たな価値を創造し、社会全体に貢献し続けることを根本的な経営理念として掲げる。同社は自らを研究開発主導型の製薬企業(R&D-led enterprise)として厳格に定義し、先端的な科学と技術の融合を活用した革新的な医薬品およびヘルスケアソリューションの継続的な開発を目指す方針を示す。統合報告書2025において、同社は「Reboot 2027」と名付けられた新たな全社的活動方針を策定し、これを強力に推進する体制を示す。この方針は、FY2027に向けた研究開発主導型製薬企業としての確固たる基盤の再構築を主眼とするものである。事業構造の根本的な設計として示される「価値創造サイクル(Value Creation Cycle)」は、研究開発(R&D)、適応拡大を含む販売、利益の獲得、および技術と戦略の高度化という4つのフェーズが相互に連携し、資金と知識が循環する構造を形成する。このサ

イクルの実効性を担保するため、同社は「知的資本」を単なる特許の集合体としてではなく、パイプラインの質、継続的な創薬能力、および最先端の技術とノウハウの集合体として広範に定義する。同社はこれらの無形資産に関する情報を透明性をもって開示し、適切に管理する体制を志向する。研究プロセスから得られた独自のデータやノウハウは、この価値創造サイクルへ継続的にフィードバックされる方針が示される¹。

この研究開発戦略の長期的な目標として、同社は2033年までに「Global Specialized Player (GSP)」としての地位を確立する目標を掲げる。このGSP構想は、特定疾患領域において科学的なエビデンスを確固たるものとし、高い市場シェアと利益率を伴う画期的な創薬の領域においてグローバルなリーダーシップを発揮することを目指すものである。臨床開発の実践において、同社は「コンパクトな開発戦略 (compact development strategy)」を採用する。これは、リソースの分散を防ぎ、グローバルな開発組織の枠組みの中で各パイプラインの成功確率を段階的に高めながら、画期的製品の早期承認を獲得する体制の構築を推進する方針である。これらの自社開発基盤の維持と発展のため、同社は外部機関との協力を積極的に展開する。PRISM等の枠組みを活用したオープンイノベーション活動をはじめとして、外部のバイオテクノロジー企業および学術研究機関との戦略的アライアンス、ならびに特許および技術のライセンス活動を推進する²。

財務的実績の観点から、経営構造改革の直接的な成果と収益性の明確な回復を示す指標が報告される。統合報告書2025の「Summary of Fiscal Year 2024 Results of structural reforms and return to profitability」の項目において、同社は「398.8」「十億円 (billion yen)」「FY2024 (2025年3月期)」「実績」「Revenue」の収益を達成したことを示す。これは前年同期比で26.8%の著しい増加に相当する。さらに、本業の収益力を示す指標として「43.2」「十億円 (billion yen)」「FY2024 (2025年3月期)」「実績」「core operating profit」を記録し、最終的な利益指標として「23.6」「十億円 (billion yen)」「FY2024 (2025年3月期)」「実績」「net profit attributable to owners of the parent」を記録した実績が示される。FY2023において2年連続の損失を計上した極めて厳しい事業環境から一転し、当初の目標として掲げていたコア営業利益の黒字化達成にとどまらず、最終的な純利益ベースでも前倒しで黒字化を達成した実績が明確に示される。一方で、将来のパイプライン構築に直結する研究開発費 (R&D Expenses) の全社的な特定の金額規模については、有報 (直近FY)・決算短信 (直近4四半期)・統合報告書 (直近版)・公式IR/公式ニュース (直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない (調査範囲内では確認できず)。同社は、FY2027までに3つの主要な重点製品の販売を拡大し、収益基盤を「250」「十億円 (billion yen)」「FY2027」「目標」「sales expansion of three key products」の規模に到達させることで、全社的な収益構造を安定化させる目標を示す²。

知的財産マネジメントの基本方針と組織的枠組み

住友ファーマ株式会社は、知的財産の積極的な管理を事業戦略の不可欠な要素として位置づける企業方針を明示する。公式ウェブサイトの「Main Concept」の項目において、同社の基本方針は独自の強固な知的財産ポートフォリオを開発しつつ、他者の知的財産権を尊重することであると明記される。このアプローチは、単なる法的保護の枠を超え、同社が保有する知的資産が事業の発展、すなわち新薬の独占的販売期間の確保やアライアンスの交渉力強化に積極的に貢献することを担保する体制として機能する。同社は全世界において約「2,200」「件 (patents and patent applications)」「対象期間の明示なし (公表時点での状況)」「保有状況」「Worldwide Portfolio」の特許および特

許出願を保有する規模を示す。さらに、クラリベイト社が選定する「Top 100 Global Innovators」に4年連続で選出された実績が報告され、知財分野におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や特許情報の高度な活用が外部機関からも評価される体制を示す¹。

特許取得に向けた具体的なプロセスにおいて、同社は社内の研究所で創出された発明に加え、外部の学術機関や提携先との協力によって開発された発明も包括的に権利保護の対象とする方針を示す。特に、初期の研究段階に特化した焦点が存在し、研究の最初期段階で創出された概念や発明に対する迅速な特許出願に重点を置く。このプロセスを全社横断的かつ効率的に推進するため、知的財産部(Intellectual Property Department)が各研究所と直接連携し、早期に有効な特許と権利を確保する取り組みを実施する。さらに、上市された製品を模倣や後発品の参入から包括的に保護するため、同社は特許の対象を有効成分をカバーする物質特許のみに限定しない。製造方法、最適な投与形態を示す製剤、および新たな効能効果を規定する特定用途に関する出願を多層的に行う「Layered Portfolio Building」の方針を示す。事業上の特定の戦略分野として、再生医療および細胞治療の分野において特化して知的財産を確立し、同分野における事業展開を保護し促進する方針が示される¹。

グローバルな事業展開を視野に入れる同社は、世界各国の主要市場において知的財産を用いて自社製品を保護する体制を整備する。組織的な運営の仕組みとして、知的財産部が研究開発関連部門の長を交えた特許委員会(Patent Committee meetings)を組織する。同委員会において、個別の製品に関する知的財産情報の共有が行われるとともに、競合他社の動向を踏まえた将来の知的財産戦略についての議論が体系的に実施される。同社はこれらの知財保護の取り組みを、単なる資産形成としてだけでなく、企業の存立に関わる重大なリスク管理の一環としても位置づける。公式IRページの「Risk relating to intellectual property rights」の項目において、同社グループの研究開発活動の過程で多岐にわたる知的財産が活用される現状が示される。その一方で、十分な範囲の技術的権利を取得できない場合や、競合他社による同社の知的財産権の意図的な回避、さらに同社が厳格に管理するノウハウ等の営業秘密が予期せぬ事態により外部へ漏洩した場合、競争上の優位性を確保できなくなる事業上のリスクが明記される。また、同社グループの事業基盤が多量の知的財産によって保護されていることから、第三者による特許侵害の発生や、特許の有効性および帰属に関する法的紛争が生じた場合、グループ全体の事業活動および財務成績に多大な影響を及ぼす可能性を考慮し、権利の保護と積極的な防御に努める方針を示す¹。

製品ライフサイクルの防衛と特許紛争のメカニズム：LATUDAの事例

住友ファーマ株式会社は、事業の中核を成す知的財産に対する侵害や有効性に関する挑戦に対し、法的手続きを通じた積極的かつ断固たる対応を行う体制を示す。その最も顕著な事例として、同社の収益基盤を支えてきた非定型抗精神病薬「LATUDA(一般名:lurasidone HCl tablets)」に関する米国での一連の特許紛争が挙げられる。LATUDAは、住友ファーマが自社創製した独自の化学構造を有する非定型抗精神病薬であり、米国子会社であるSunovion Pharmaceuticals Inc.を通じて2011年2月より米国市場で販売される主力製品である。2018年4月18日付の公式ニュースリリースにおいて、住友ファーマ(当時の大日本住友製薬)およびSunovion Pharmaceuticals Inc.が2015年に米国ニュージャージー州連邦裁判所において複数のジェネリック医薬品企業を相手取って提起した特許侵害訴訟の第一審判決が公表される。この裁判において、裁判所は被告らによる簡略新薬承認申請(ANDA)の提出が、LATUDAの基本特許である米国特許番号5,532,372(物質特許)の侵害を

構成すると認定した。その結果、被告らに対して該当特許の存続期間中の製品の製造・販売を禁ずる恒久的差止命令の判決が下された実績が示される。この物質特許の防衛により、同社は製品ライフサイクルの初期から中期における市場の独占的地位を法的に確保した⁵。

その後、物質特許の満了が視野に入る製品ライフサイクルの後期段階において、LATUDAに関する別の特許である用途特許(米国特許番号9,815,827、以下「'827特許」)に対して、新たな法的挑戦が発生する。米国ニュージャージー州のジェネリック医薬品企業Slayback Pharma LLCが米国特許商標庁(USPTO)に対し、「'827特許の有効性を争う当事者系レビュー(Inter Partes Review, IPR)を申し立てる手続きが行われる。このIPR手続き(Case No.: IPR2020-01053)等において、精神疾患に対するlurasidoneの特定の投与レジメンと、それに伴う体重増加を引き起こさないという治療効果に関する予測可能性、および特許の記述要件(written description argument)に関する高度に専門的な医学的・法的な議論が展開される。2021年12月9日付の公式リリースにおいて、USPTOがこのIPR手続きに基づき、LATUDAに関連する'827特許のすべてのクレームについて「特許性なし(unpatentable)」とする決定を下したことが報告される。同リリース内で、同社はこの決定内容を詳細に分析中であり、USPTO長官への再審理請求や米国連邦巡回区控訴裁判所(CAFC)への控訴等を通じて、当該決定の取り消しを強く求める方針を表明する⁵。

これに続き、2022年9月27日付の公式ニュースリリースにおいて、同社はUSPTOの決定の取り消しを求め、米国連邦巡回区控訴裁判所(CAFC)に控訴を提起したことを正式に発表する。このリリースにおいて、同社は臨床データと特許要件に基づく独自の知見から、「'827特許が法的に有効であるとの見解を維持し、LATUDAの特許権を強力に保護し続ける姿勢を表明する。また、一連の複雑な法的プロセスが最終的な解決に至るまでに少なくとも1年以上を要する可能性があることから、当該控訴の手続きそのものが2023年3月期(FY2022)の連結業績に直接的な影響を及ぼさないとの見通しを示す。このように、市場投入を支える物質特許による初期の市場保護から、製品の付加価値を構成する用途特許の有効性を巡るIPRを通じた行政機関での抗争、さらに司法機関への控訴に至るまで、同社は製品ライフサイクルの各段階において自社の知的財産権を防衛する手続きを戦略的かつ継続的に実行する体制を示す⁵。

重点疾患領域におけるパイプラインと臨床データの創出

パイプライン・製品名	一般名/開発コード	対象疾患	開発段階・臨床試験情報	関連特許/知財戦略上の位置づけ
Enzomenib	DSP-5336	急性白血病(KMT2Ar, NPM1m等)	第1/2相試験(単剤・併用)、FY2027ローンチ目標	Menin-MLL阻害剤、ファストトラック指定(2024年)、競争激化下での強固な特許ポートフォリオ

Nuvisertib	TP-3654	骨髄線維症(再発・難治性)	第1/2相試験(単剤・併用)、FY2027 NDA目標	PIM1キナーゼ阻害剤、EMAオーファンドラッグ指定、FDAファストトラック指定(2025年)
SMP-3124	-	固形がん	第1/2相試験	CHK1阻害剤を内包するリポソーム製剤
Raguneprocel	CT1-DAP001/DS P-1083	パーキンソン病	日本: 製造販売承認申請済(2025年8月)、先駆け審査指定	同種iPS細胞由来製品、再生・細胞医薬領域の特化型知財戦略
DSP-0187	-	ナルコレプシー	第1相試験	選択的オレキシン2受容体作動薬

がん領域(Oncology)における戦略と競争優位の源泉

がん領域における研究開発戦略として、住友ファーマ株式会社は前立腺がんや造血器腫瘍に焦点を当てる体制を示す。同社は、進行中の臨床試験から得られる独自の患者データを活用し、治療効果のバイオマーカーや安全性のプロファイルを解析することで、後継品の創出につなげる方針を示す。この領域において、Enzomenib (DSP-5336) およびNuvisertib (TP-3654) が主要な後期開発候補物質として位置づけられる。2026年2月17日付のR&Dミーティング資料「Pipeline updates」において、Enzomenibに関する成功の要因として、同社の研究組織が有する高度な化合物の設計・合成能力によってもたらされた「競争激化下での強固な特許ポートフォリオ (robust patent portfolio amid intense competition)」の存在が示される。これらの候補物質について、単独での開発にとどまらず、外部パートナーとの協業や併用療法の共同開発を柔軟に組み合わせることで、グローバル市場における事業価値の最大化を目指す方針が掲げられる²。

Enzomenib (DSP-5336) は、meninと混合系統白血病(MLL)タンパク質の相互作用を標的とする試験中の経口低分子阻害剤である。このタンパク質相互作用は、急性白血病やその他のがん細胞の増殖および成長において中心的な役割を果たすとされる。再発または難治性の急性白血病を対象とする開発が進行し、米国血液学会(ASH)年次総会等で継続的にデータが発表される。2025年12月の第67回ASH年次総会における臨床データとして、Enzomenib単剤療法の第1/2相試験から、「

40]「名 (patients)」「対象期間の明示なし(臨床試験エンロール数)」「実績」「Sumitomo Pharma America Presents New Investigational Data on Enzomenib and Nuvisertib」の患者が登録されたことが報告される。このうち、「18]「名 (18 had KMT2Ar, 45%)」「対象期間の明示なし」「実績」「Sumitomo Pharma America Presents New Investigational Data on Enzomenib and Nuvisertib」が KMT2A再構成 (KMT2Ar)を有し、「22]「名 (22 had NPM1m, 55%)」「対象期間の明示なし」「実績」「Sumitomo Pharma America Presents New Investigational Data on Enzomenib and Nuvisertib」が NPM1変異 (NPM1m)を有するデータが示される。また、これまでの治療歴の中央値は「2]「レジメン (median number of prior regimens)」「対象期間の明示なし」「実績」「Sumitomo Pharma America Presents New Investigational Data on Enzomenib and Nuvisertib」であり、15名 (37.5%)が過去に Venetoclaxの投与を受け、11名 (27.5%)が過去に別のmenin阻害剤の投与を受けていた実績が報告される。これらの重症度の高い患者群において、40mgから段階的に用量が漸増される試験デザインを通じて、幅広い治療可能用量にわたり有望な臨床活性を示すデータが確認される。さらに、再発・難治性急性骨髄性白血病 (AML)患者を対象としたVenetoclaxおよびAzacitidineとの併用療法に関する第1相試験の予備的データにおいて、良好な早期臨床活性と忍容性が示される。2026年2月17日付のR&Dミーティング資料によると、KMT2Arを有する再発・難治性急性骨髄性白血病を対象とした単剤療法の第2相試験における検証的パートが開始された状態を示す。同社はEnzomenibについて、日本および米国での承認を目指し、FY2027を目標とするローンチ計画を掲げる。また、本剤は2024年にFDAよりファストトラック指定を獲得した実績を有し、特許戦略と規制戦略を連動させる体制を示す³。

Nuvisertib (TP-3654)は、選択的PIM1キナーゼ阻害剤であり、治験中の経口剤として開発される。前臨床モデルにおいて、細胞のアポトーシスの誘導を含む複数のシグナル伝達経路を通じて、潜在的な抗腫瘍活性および抗線維化活性を示すデータが報告される。現在、再発または難治性の骨髄線維症 (Myelofibrosis)を対象とした第1/2相試験が進行する。ASH 2025年次総会において、Nuvisertib単剤だけでなく、Momelotinibとの併用療法に関する第1/2相試験の予備的データが発表され、良好な早期臨床活性が示される。同剤は欧州医薬品庁 (EMA)から希少疾病用医薬品指定 (Orphan Drug Designation)を獲得した実績を有し、2025年には米国FDAからファストトラック指定を獲得する。同社はNuvisertibについて、臨床データの集積を踏まえ、FY2027を目標とする新薬承認申請 (NDA)の計画を示す。その他のがん領域のパイプラインとして、薬物動態の改善を企図してCHK1阻害剤を内包するリポソーム製剤としたSMP-3124が固形がんを対象とする第1/2相試験にあり、EBP阻害剤であるDSP-0390が膠芽腫 (Glioblastoma)を対象とする第1相試験にある段階を示す²。

精神・神経領域および再生医療分野の基盤

精神・神経領域において、同社は希少神経変性疾患や眼科疾患に重点を置く研究開発戦略を示す。この領域における開発の源泉として、優れた脳内移行性を有する化合物創出に関する独自のトランスレーショナル技術やノウハウを活用する強みを有する。この科学的基盤を強化するため、新設されたトランスレーショナル・リサーチおよび早期臨床開発部門が、早期臨床試験においてバイオマーカー等を用いて候補物質の可能性を確認し、後期開発へと効果的に進める枠組みを構築する。主要なパイプラインとして、DSP-0187は選択的オレキシン2受容体作動薬であり、ナルコレプシーを対象とする第1相試験にある。DSP-3456はmGluR2/3のネガティブアロステリックモジュレーター (NAM)であり、治療抵抗性うつ病を対象とする第1相試験にある。DSP-0378はGABA A受容体のポ

ジティブアロステリックモジュレーターであり、進行性ミオクローヌスてんかんおよび発達性てんかん性脳症を対象とする第1相試験にある。DSP-0038は5-HT2A拮抗作用と5-HT1A作動作用を併せ持つ化合物であり、アルツハイマー病に伴う精神病症状を対象とする第1相試験にある段階を示す。これらのパイプラインに加え、主要製品のライフサイクルを拡張する活動として、外部パートナーとの連携によるXEPLIONやOZEMPICのプロモーション活動が「Key Projects」の一部として組み込まれる²。

再生医療および細胞治療領域において、同社はiPS細胞由来の細胞を用いた治療法の開発を推進し、当該分野における特許および知的財産の確立を戦略的優先事項として掲げる。この領域の研究開発と商用化のプロセスは、S-RACMO株式会社（再生・細胞医薬分野におけるプロセス開発および受託製造）や株式会社RACTHERA（再生医療等製品・特定細胞加工物等の研究開発、製造、販売）といった国内グループ会社との密接な連携のもとで進行する。パーキンソン病を対象とする同種iPS細胞由来の治療法であるRaguneprocel（CT1-DAP001/DSP-1083）については、日本において2025年8月に製造販売承認申請が完了した状態を示す。本品目は、画期的な治療薬の早期実用化を支援する先駆け審査指定制度の対象として、2026年2月19日に審査が予定される計画が示される。並行して、米国においても医師主導試験および企業試験が進行する。眼科領域においては、同種iPS細胞由来の網膜色素上皮細胞を用いた治療法が開発される。日本国内において網膜色素上皮裂孔を対象とするHLCRO11が第1/2相試験の段階にあり、米国において網膜色素変性を対象とするDSP-3077が第2相試験の段階にある。さらに感染症領域等における開発として、ユニバーサルインフルエンザワクチンであるfH1/DSP-0546LPIに関する第1相試験の中間解析において、許容可能な忍容性ととも、LAH抗体価の確実な上昇が示された実績が報告される。また、β-ラクタマーゼ阻害剤であるKSP-1007は、複雑性尿路感染症、腹腔内感染症、および院内感染肺炎を対象とする第1相試験にある段階を示す¹。

グローバル開発・製造拠点ネットワークの構造

住友ファーマ株式会社の研究開発とグローバルな事業展開は、国内外に戦略的に配置された複数の事業体を通じたネットワークによって実行される。米国における事業の中核として、Sumitomo Pharma America, Inc.（本社：マサチューセッツ州マールボロ）が存在する。同社は、オンコロジー、泌尿器科、ウィメンズヘルス、希少疾患、中枢神経系（CNS）、および細胞・遺伝子治療の領域において、患者のアンメットメディカルニーズに対応するための革新的な治療法、科学、および技術を推進する役割を担う。同社は、自社の倫理指針や厳格な法令遵守を確保するため、Corporate Documentsとしてカリフォルニア州コンプライアンスプログラムの概要、認定流通業者（Authorized Distributors of Record）のリストを公開する。さらに、各州（バーモント州、コロラド州、コネチカット州等）におけるAptiom、Gemtesa、Myfembree、Orgovyx、Rethymic、Latuda等の製品に関する価格透明性開示文書（Pricing Disclosure / WAC Disclosure Form）や、消費者健康データプライバシーポリシー等を公開し、ステークホルダーに対する透明性を確保する体制を示す。カナダにおける拠点としてSumitomo Pharma Canada, Inc.（オンタリオ州ミシサガ）、欧州における拠点としてSumitomo Pharma Switzerland GmbH（スイス・バーゼル）が配置され、それぞれの地域における倫理医薬品の製造および販売に関する事業を推進する¹¹。

国内における研究開発の拠点としては、総合研究所（General Research Institute、大阪府吹田市江の木町）および大阪研究所（Osaka Research Center、大阪府大阪市此花区春日出中）が存在し、こ

れらがグローバルな研究開発ネットワークの国内における中核基盤として機能する。また、高度な生産技術や安全性評価を担うProduction & Safety Fundamental Technology Centerの管轄下として、Advanced Medical Solutions Research Laboratoryが大阪のUtajimaおよび大分のOitalに配置されるほか、ICT & Mobility Solutions Research Laboratoryが千葉（Chiba）、大阪（Osaka）、および愛媛のOheに展開される体制を示す。製造拠点としては、大分工場（大分県大分市大字鶴崎）において、カルバペネム系抗生物質製剤等の製造事業が行われる環境が整備される。同社グループは、これらのグローバルな研究拠点の連携と、そこから創出される化合物の価値を客観的に示す指標として、規制当局からの指定獲得実績を自社の研究開発遂行能力の証左として提示する。米国FDAからの指定として、同社は合成製品領域においてこれまでに5件の優先審査指定（低分子4件、合成ペプチド1件）を獲得した実績を示す。これに加えて、前述のNuvisertib（2025年ファストトラック指定）、Enzomenib（2024年ファストトラック指定）のほか、Ulotarontに関して2019年に画期的治療薬指定（Breakthrough Therapy）を獲得した実績を有する。これらの規制上のマイルストーンの達成と、Enzomenibに代表される「競争激化下での強固な特許ポートフォリオ（robust patent portfolio amid intense competition）」の構築は、同社の研究開発組織が有する化合物の設計・合成能力と知財戦略が密接に統合された成果として提示される³。

未確認/到達性まとめ

- 調査範囲内では確認できず：
有報（直近FY）・決算短信（直近4四半期）・統合報告書（直近版）・公式IR/公式ニュース（直近24ヶ月）を確認した範囲では、全社的な研究開発費（R&D Expenses）の特定の金額（十億円単位等の総額における実績値や将来計画値）を一次情報として特定できない（調査範囲内では確認できず）。当該項目は統合報告書の文脈においてFinancial Dataへの参照があるものの、金額の数値そのものの記載が存在しない。
また、LATUDA訴訟に関連する米国特許（5,532,372に基づく恒久的差止命令、および9,815,827のIPR決定に基づく控訴手続き）について、その後の完了日や最終決着日に関する情報を一次情報として特定できない（調査範囲内では確認できず）。
各パイプライン（Enzomenib、Nuvisertib等）の第1/2相試験等の臨床試験における「Start（開始日）」の具体的な年月日の記載を一次情報として特定できない（調査範囲内では確認できず）。
- 今回の調査では未確認：
該当事項なし（探索されたすべてのURLにおける結果は下記アクセス不能の事由に該当するか、あるいはテキスト要約内で非開示と報告されたため）。
- 参照リンクにアクセスできず：
 - <https://www.sumitomo-pharma.co.jp/profile/locations/> は参照リンクにアクセスできず（理由：This website is inaccessible）。
 - <https://www.sumitomo-pharma.co.jp/ir/library/securities/> は参照リンクにアクセスできず（理由：This website is inaccessible）。
 - <https://www.sumitomo-pharma.co.jp/ir/library/financial/index.html> は参照リンクにアクセスできず（理由：This website is inaccessible）。
 - <https://www.sumitomo-pharma.com/ir/library/financial/index.html> は参照リンクにアクセスできず（理由：This website is inaccessible）。

- https://www.sumitomo-pharma.co.jp/ir/library/financial/pdf/fy2023_4q_tanshin.pdf は参照リンクにアクセスできず(理由: This website is inaccessible)。
- <https://www.sumitomo-pharma.com/profile/locations/index.html> は参照リンクにアクセスできず(理由: This website is inaccessible)。
- 一次情報間で不一致:
該当事項なし(相互に矛盾する複数の一次情報を同時に提示できる事例は存在しない)。

引用文献

1. Respect for Intellectual Property | Sumitomo Pharma, 3月 11, 2026にアクセス、
https://www.sumitomo-pharma.com/sustainability/healthcare_innovation/intellectual_property.html
2. Sumitomo Pharma Integrated Report 2025, 3月 11, 2026にアクセス、
https://www.sumitomo-pharma.com/ir/library/annual/pdf/2025/integrated_report2025_eng.pdf
3. R&D Meeting - Sumitomo Pharma, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.sumitomo-pharma.com/news/assets/pdf/eir20260217.pdf>
4. Business Risks | Sumitomo Pharma, 3月 11, 2026にアクセス、
https://www.sumitomo-pharma.com/ir/managerial_policy/risk.html
5. Appeal of Inter Partes Review (IPR) USPTO Decision on the Method of Use Patent for LATUDA | Sumitomo Pharma, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.sumitomo-pharma.com/news/20220927.html>
6. Notice of the Decision of USPTO on Inter Partes Review (IPR) Proceeding for Method of Use Patent of LATUDA | Sumitomo Pharma, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.sumitomo-pharma.com/news/20211209-2.html>
7. Sumitomo Dainippon Pharma Announces U.S. Appellate Court Decision on Substance Patent Infringement Lawsuit Regarding LATUDA, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.sumitomo-pharma.com/news/20180418.html>
8. Sumitomo Pharma America to Present New Investigational Data at the 2025 American Society of Hematology Annual Meeting, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.sumitomo-pharma.com/news/assets/pdf/ene20251104.pdf>
9. Nuvisertib (TP-3654), an oral investigational highly selective PIM1 kinase inhibitor, is being evaluated in a Phase 1/2 study in patients with relapsed/refractory myelofibrosis - Sumitomo Pharma America Newsroom - News Releases, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://news.us.sumitomo-pharma.com/2024-11-06-Sumitomo-Pharma-America-to-Present-New-Investigational-Data-at-the-2024-American-Society-of-Hematology-Annual-Meeting>
10. Intellectual Property Strategy, 3月 11, 2026にアクセス、
https://www.sumitomo-chem.co.jp/english/ir/library/annual_report/files/docs/scr2025e_20.pdf
11. 主要拠点・グループ会社 | 住友ファーマ株式会社, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.sumitomo-pharma.co.jp/profile/office/>
12. Domestic Facilities | Business Locations & Group Companies | SUMITOMO CHEMICAL, 3月 11, 2026にアクセス、

- <https://www.sumitomo-chem.co.jp/english/company/group/facilities/>
13. 住友ファーマ株式会社 - 大分県企業立地ガイド, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://ritti-oita.jp/company/detail/9c94a203-cf8a-4340-b49d-c74a64e49b59>
 14. Research and Development | Sumitomo Pharma, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.sumitomo-pharma.com/rd/>
 15. Sumitomo Pharma Co., Ltd., 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.sumitomo-pharma.com/>
 16. UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE BEFORE THE PATENT TRIAL AND APPEAL BOARD SLAYBACK PHARMA LLC, Petitioner, v. SUMITOMO, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://ptacts.uspto.gov/ptacts/public-informations/petitions/1537382/download-documents?artifactId=8f58mlQ2YRwXXUkRybFCHjgUnnr5pv8eYl1bAFrlookjor9Z8lOeAPE>
 17. Sumitomo Pharma America to Present New Investigational Data at the 2025 American Society of Hematology Annual Meeting - PR Newswire, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.prnewswire.com/news-releases/sumitomo-pharma-america-to-present-new-investigational-data-at-the-2025-american-society-of-hematology-annual-meeting-302602334.html>
 18. Sumitomo Pharma America Presents New Investigational Data on Enzomenib and Nuvisertib at the 2025 American Society of Hematology Annual Meeting and Exposition, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://news.us.sumitomo-pharma.com/2025-12-08-Sumitomo-Pharma-America-Presents-New-Investigational-Data-on-Enzomenib-and-Nuvisertib-at-the-2025-American-Society-of-Hematology-Annual-Meeting-and-Exposition>
 19. Corporate Transparency Documents | Sumitomo Pharma America, Inc., 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.us.sumitomo-pharma.com/corporate-documents/>
 20. Key Locations / Group Companies - Sumitomo Pharma, 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.sumitomo-pharma.com/profile/office/>
 21. Innovative Treatments, Science and Technology | Sumitomo Pharma America, Inc., 3月 11, 2026にアクセス、
<https://www.us.sumitomo-pharma.com/>